



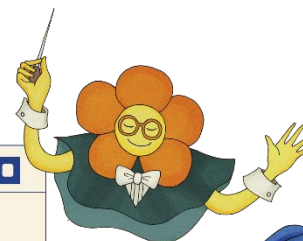
三機工業株式会社

2025年度 決算説明資料

2026年5月14日

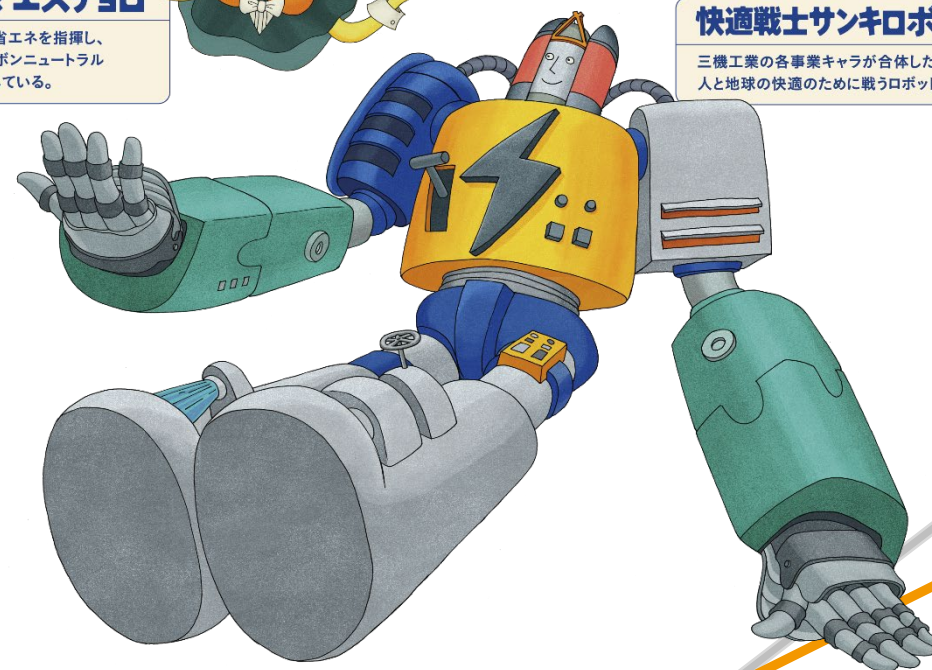
エコ・マエスチョロ

三機工業の省エネを指揮し、
2050年カーボンニュートラル
実現を目指している。



快適戦士サンキロボ

三機工業の各事業キャラが合体した
人と地球の快適のために戦うロボット。



決算概要

01	事業内容	—	P 3
02	2025年度決算概要	—	P 4
03	業績予想	—	P 14
04	株主還元・資本政策	—	P 17

中期経営計画進捗状況

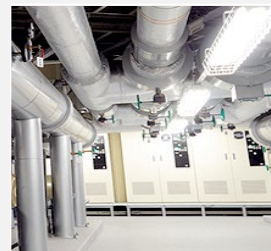
05	「中期経営計画 2027」の戦略骨子	—	P 19
06	「中期経営計画 2027」の進捗	—	P 20

	<u>補足資料</u>	—	P 31
--	-------------	---	------

MIRAI 2030

創立100周年の節目となる2025年4月から
新しい経営ビジョン“MIRAI 2030”と
「中期経営計画2027」がスタートしました

“MIRAI 2030”と「中期経営計画 2027」の詳細はこちら
<https://www.sanki.co.jp/ir/mid-term/>

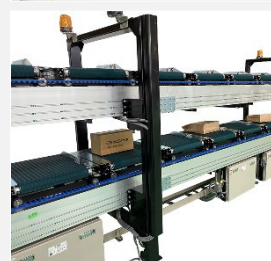


建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向け
の空調設備を中心とする産業
空調、電気設備及びファシリ
ティシステムに関する事業

売上構成比率
2025年度

83%
(前期比 + 1pt)



機械システム事業

主に物流システム及び搬送機器
の製造販売に関する事業

売上構成比率
2025年度

4%
(前期比 - pt)



環境システム事業

上下水道施設及び廃棄物処理
施設に関する事業

売上構成比率
2025年度

12%
(前期比 △1pt)



不動産事業

保有不動産の賃貸業務と建物管
理に関する事業

売上構成比率
2025年度

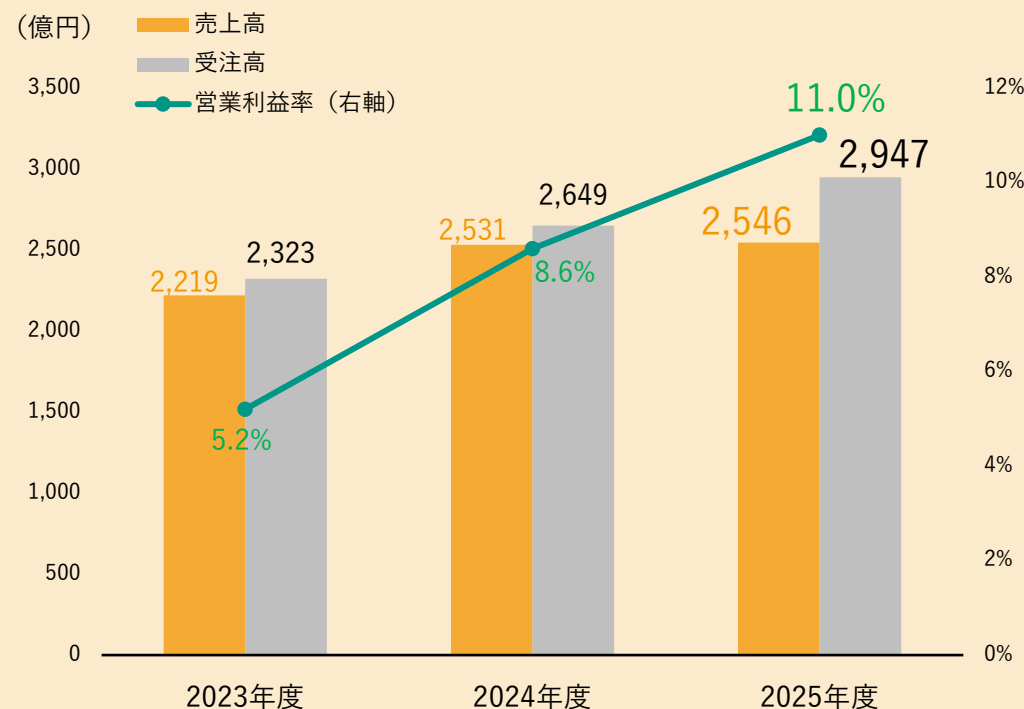
1%
(前期比 - pt)

決算サマリー（連結）

建築設備における受注時や施工時の利益改善に向けた取り組みが寄与し、利益（率）は高水準で推移

営業利益をはじめとした各利益は過去最高※1を更新、1株当たり配当金※2を30円増配

売上高	建築設備における中小型工事の売上増加により微増 前期比 + 0.6%	2,546億円
営業利益 (率)	好採算の繰越工事が進捗したことにより増益 前期比 +27.9%	279億円(11.0%)
受注高	都市再開発関連の大型工事を受注したことなどにより増加 前期比 +11.2%	2,947億円
1株 当たり 配当金 ※2	業績が好調に推移したことに伴い増配 前期実績 165円	195円



※1 当社が連結財務諸表の開示を開始した1983年度以降

※2 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、当該株式分割前の株式数を基準とした1株当たり配当金を記載

連結業績

利益 | 建築設備において、近年受注した好採算の繰越工事が進捗したことや施工における利益改善が進んだことにより増益

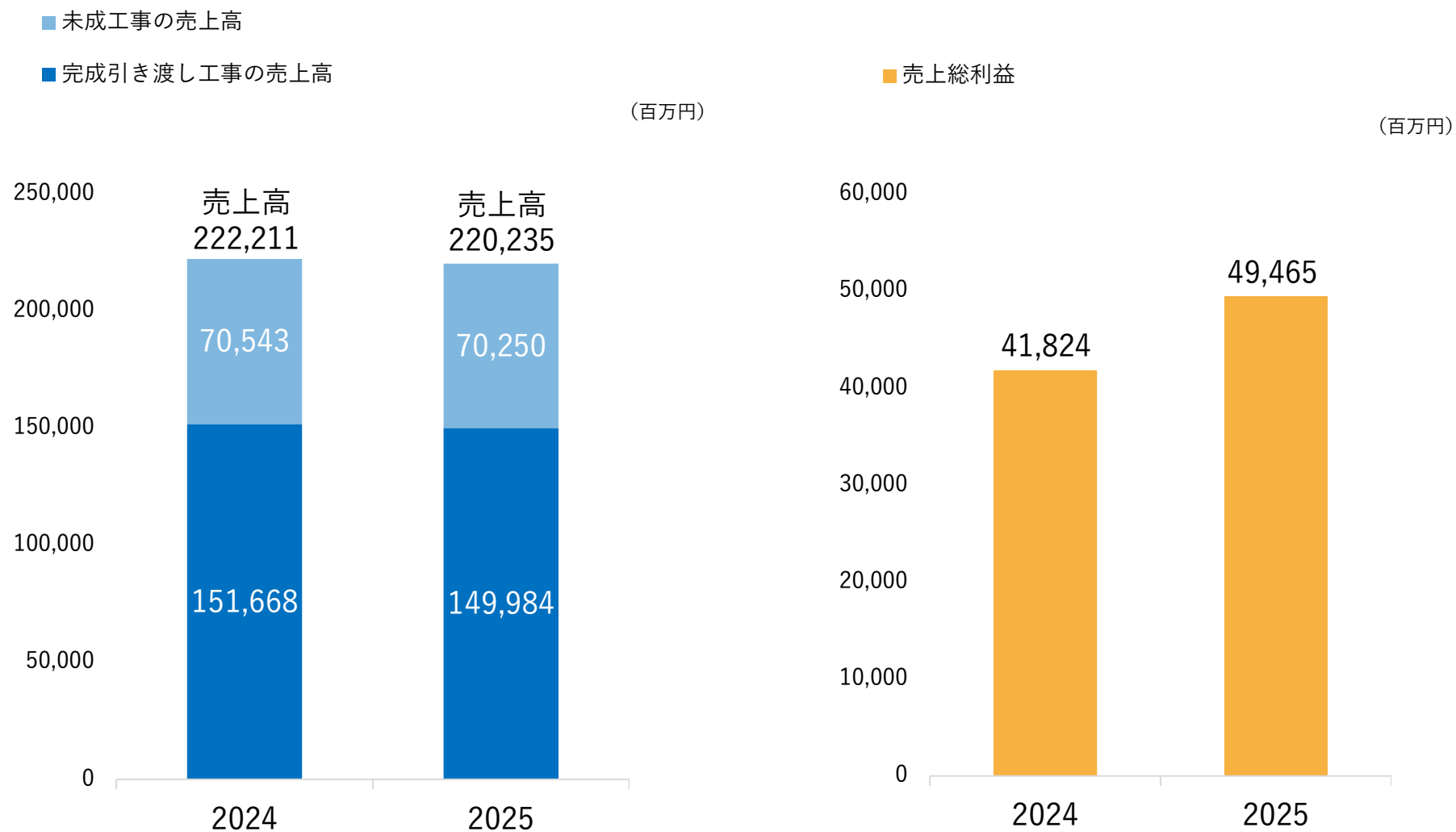
売上 | 当期は大型工事売上の端境期となったが、建築設備において中小型工事の売上が好調に推移したことで微増

受注 | 建築設備において、都市再開発関連の大型工事を受注したことにより増加、大型かつ長期の受注物件が増加したことで豊富な次期繰越高を確保

(百万円)

	2024年度	2025年度	前期比	増減率 (%)
売上高	253,136	254,674	1,538	0.6
売上総利益 (率)	47,495 (18.8)	56,070 (22.0)	8,575 (3.2)	18.1
営業利益 (率)	21,893 (8.6)	27,991 (11.0)	6,098 (2.4)	27.9
経常利益 (率)	23,071 (9.1)	29,287 (11.5)	6,215 (2.4)	26.9
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	17,203 (6.8)	23,688 (9.3)	6,485 (2.5)	37.7
受注高	264,965	294,738	29,773	11.2
次期繰越高	210,731	250,794	40,063	19.0

参考： 売上高に占める完成引き渡し工事と売上総利益（個別：設備工事業）



事業別 受注高（連結）

建築設備事業

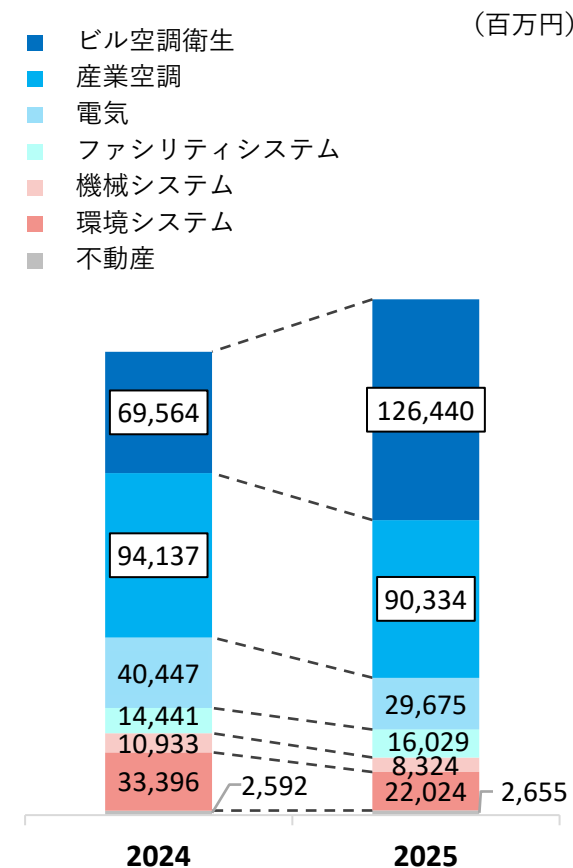
ビル空調衛生は都市再開発やデータセンター関連の大型工事受注により大幅に増加
産業空調、電気は前期にEV電池工場などの大型工事を受注したことの反動により減少

プラント設備事業

機械システムは大型工事の受注がなく、主に搬送設備工事が減少
環境システムは前期に水処理施設などの大型工事を受注し、施工体制を考慮した受注活動により減少

		2024年度	2025年度	前期比	
		受注高	受注高	増減	率 (%)
	ビル空調衛生	69,564	126,440	56,875	81.8
	産業空調	94,137	90,334	△3,802	△4.0
	電気	40,447	29,675	△10,771	△26.6
	ファシリティシステム	14,441	16,029	1,588	11.0
	建築設備 計	218,590	262,480	43,890	20.1
	機械システム	10,933	8,324	△2,609	△23.9
	環境システム	33,396	22,024	△11,371	△34.1
	プラント設備 計	44,330	30,348	△13,981	△31.5
	不動産	2,592	2,655	62	2.4
	その他	730	945	215	29.5
	調整額*	△1,278	△1,692	△414	—
	合 計	264,965	294,738	29,773	11.2

* 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しています



事業別 売上高（連結）

建築設備事業

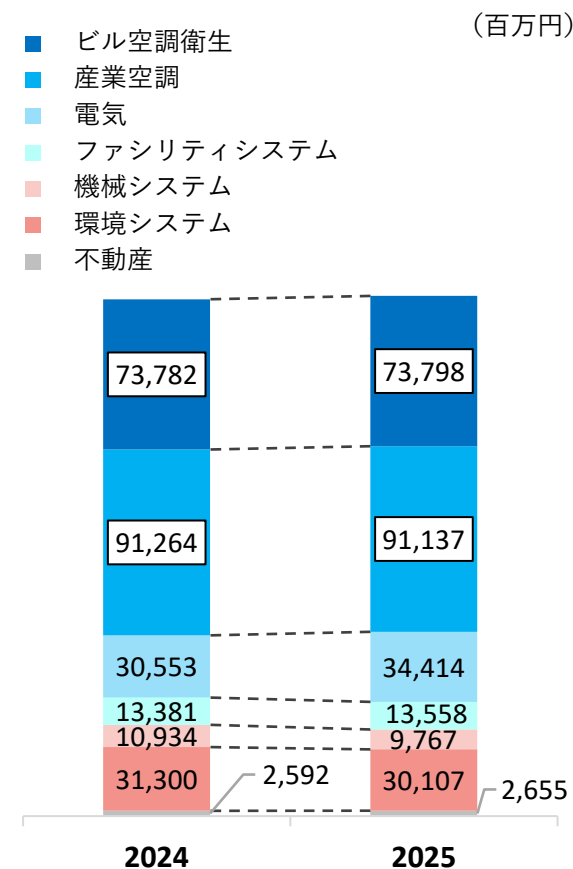
ビル空調衛生、産業空調は大型工事の売上が減少したものの、中小型工事の売上が増加し前期並みで着地
電気は前期に受注したEV電池工場の大型工事が進捗したことなどにより増収

プラント設備事業

大型工事の進捗が前期と比べて少なく、機械システム、環境システムともに減収

		2024年度	2025年度	前期比	
		売上高	売上高	増減	率 (%)
ビル空調衛生		73,782	73,798	15	0.0
産業空調		91,264	91,137	△126	△0.1
電気		30,553	34,414	3,860	12.6
ファシリティシステム		13,381	13,558	176	1.3
建築設備	計	208,981	212,908	3,926	1.9
機械システム		10,934	9,767	△1,167	△10.7
環境システム		31,300	30,107	△1,193	△3.8
プラント設備	計	42,235	39,874	△2,360	△5.6
不動産		2,592	2,655	62	2.4
その他		739	905	166	22.5
調整額*		△1,413	△1,669	△256	—
合 計		253,136	254,674	1,538	0.6

* 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しています



事業別 売上総利益（連結）

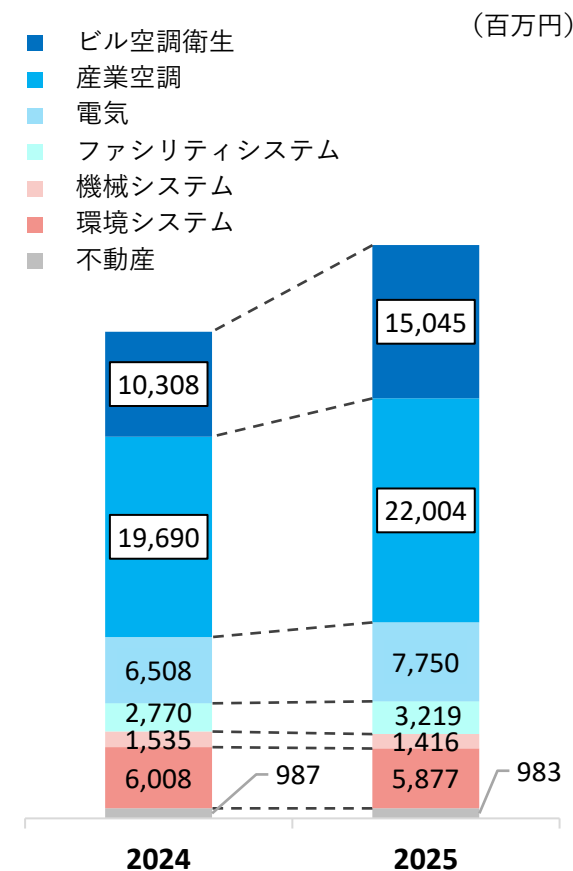
建築設備事業

近年の良好な受注環境のなかで繰越工事全体の利益率が改善し増益、ビル空調衛生では一部の大型工事で施工における利益改善が進んだことで利益率が大幅に改善

プラント設備事業

減収により機械システム、環境システムはともに減益

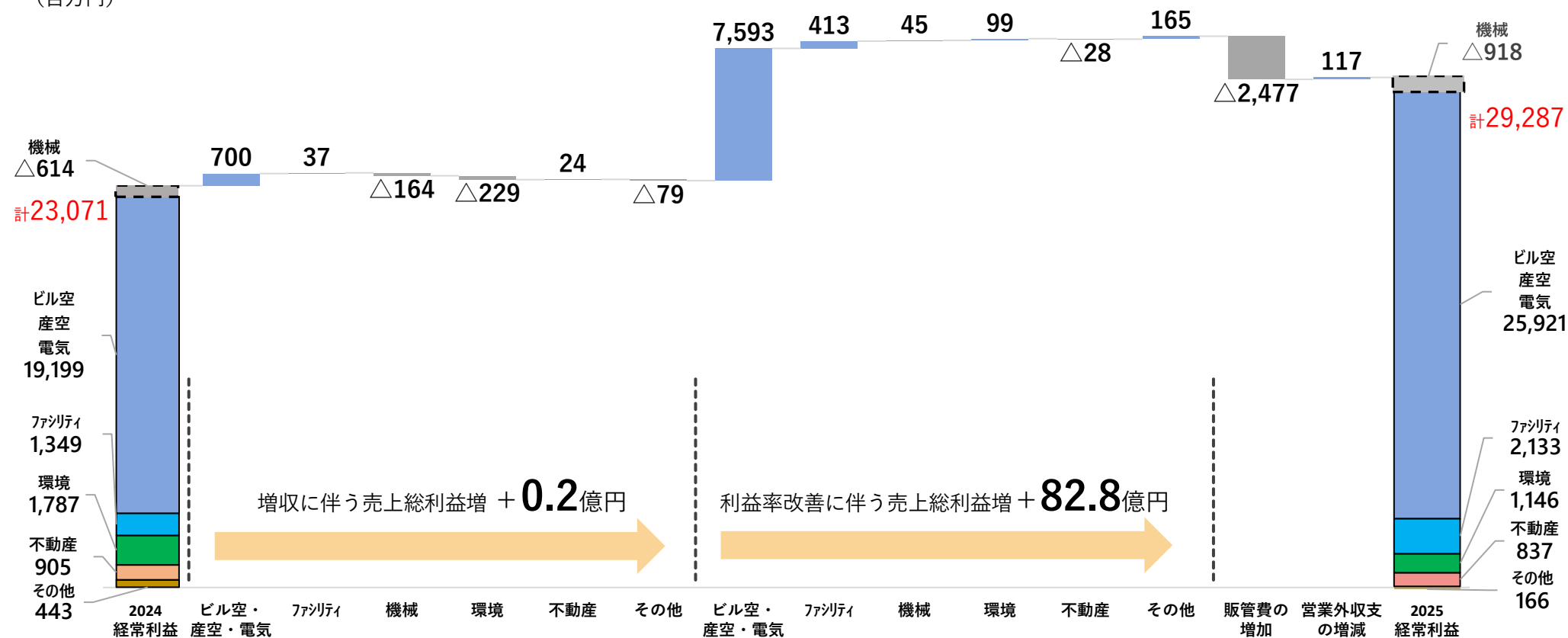
	2024年度		2025年度		前期比		
	売上総利益（率：％）		売上総利益（率：％）		増減	率（％）	
ビル空調衛生	10,308	(14.0)	15,045	(20.4)	4,737	(6.4)	46.0
産業空調	19,690	(21.6)	22,004	(24.1)	2,313	(2.5)	11.8
電気	6,508	(21.3)	7,750	(22.5)	1,241	(1.2)	19.1
ファシリティシステム	2,770	(20.7)	3,219	(23.7)	449	(3.0)	16.2
建築設備 計	39,279	(18.8)	48,021	(22.6)	8,741	(3.8)	22.3
機械システム	1,535	(14.0)	1,416	(14.5)	△119	(0.5)	△7.8
環境システム	6,008	(19.2)	5,877	(19.5)	△130	(0.3)	△2.2
プラント設備 計	7,544	(17.9)	7,294	(18.3)	△249	(0.4)	△3.3
不動産	987	(38.1)	983	(37.0)	△3	(△1.1)	△0.4
その他	119	(16.1)	119	(13.1)	△0	(△3.0)	△0.1
調整額	△434	(－)	△347	(－)	86	(－)	－
合 計	47,495	(18.8)	56,070	(22.0)	8,575	(3.2)	18.1



利益の増減要因

- 人件費の増加等による販管費増の影響があったものの、建築設備の利益率改善により経常利益は増加
- 機械システム、環境システムは減収に加え、利益率が低調だったことで販管費増を吸収できずセグメント損益が悪化

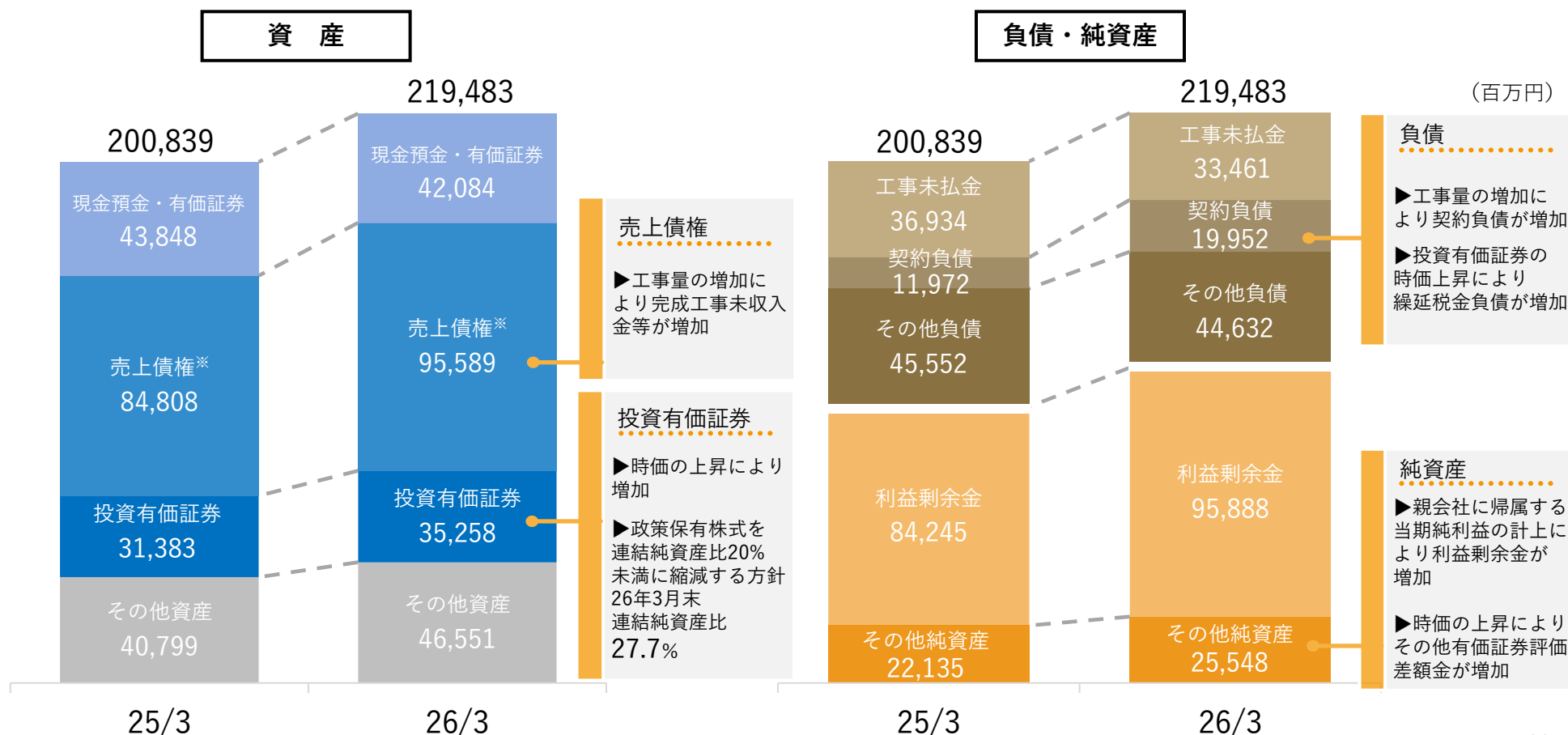
(百万円)



財務状況（連結）

		2024	2025	増減
1株当たり純資産※	(円)	683.87	794.14	110.27
自己資本比率	(%)	52.9	55.3	2.4
借入金	(百万円)	7,107	6,131	△976

※ 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、当該株式分割後の株式数を基準とした1株当たり純資産

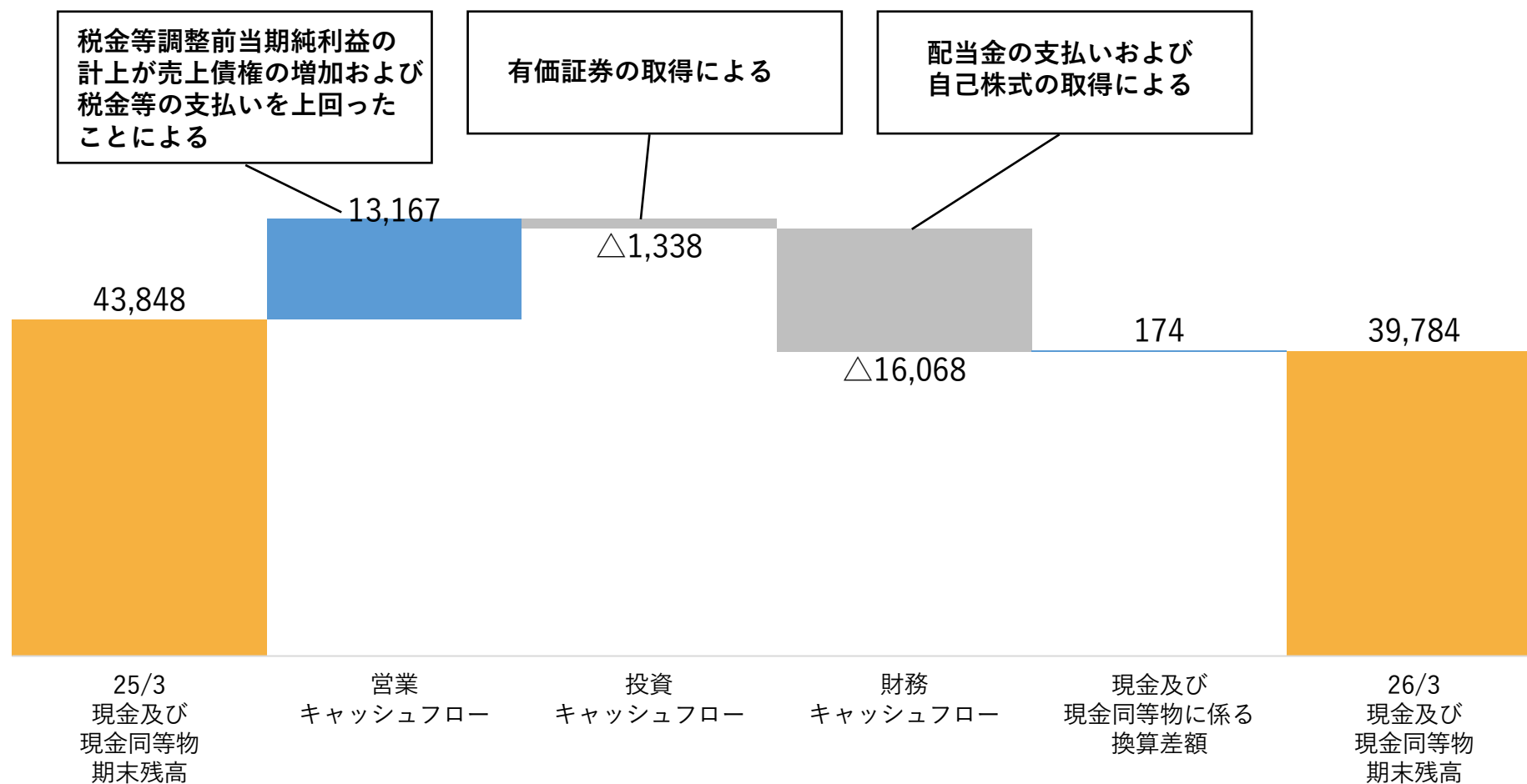


※売上債権…受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産

キャッシュ・フロー

- 現金及び現金同等物の残高は前年度末より減少

(百万円)



主な大型受注・大型完成工事物件

● 大型受注工事物件

	物件名	工事種目	工事種類	所在地
2Q	理化学研究所／新研究棟建設工事	空調・衛生設備工事	新築	埼玉
	日本銀行本店／基幹設備空調更新工事Ⅲ期	空調・衛生設備工事	改修	東京
	TML 岩倉新生産棟プロジェクト機械設備工事	空調設備工事	新築	宮城
3Q	(仮称) 品川駅西口地区 A 地区新築計画／空調設備工事	空調設備工事	新築	東京
	三井住友銀行九段プロジェクト／空調設備工事	空調設備工事	新築	東京
	ニコン・セル・イノベーション新砂事業所 3 階拡張工事 (設備)	空調・電気設備工事	改修	東京
	キオクシア岩手株式会社 第 2 製造棟 冷温熱源・一般空調設備工事	空調設備工事	増築	岩手
4Q	(仮称) 福岡天神センタービル建替計画/空調設備工事	空調設備工事	新築	福岡

● 大型完成工事物件

	物件名	工事種目	工事種類	所在地
2Q	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業に係る B－1 街区施設建築物等新築空調設備工事 (全体共用等工区)	空調設備工事	新築	東京
	ダイドー株式会社ロジポート名古屋 部品在庫システム	搬送設備工事	新築	愛知
3Q	日本血液製剤機構京都工場フィブリノゲン製剤等新棟	空調設備工事	新築	京都
4Q	竹芝第 1 プラント更新工事	空調設備工事	更新	東京
	千歳市スラッジセンター汚泥処理設備機械工事	上下水設備工事	更新	北海道

2026年度 業績予想（連結）

利益

良好な受注環境のなかで繰越工事全体の利益率が改善していることから、前期に記録した過去最高益を更新する見通し

売上・受注

豊富な繰越工事の進捗により増収を見込むが、大型繰越工事の業績への本格的な寄与は2027年度以降の見通し
期首時点で豊富な繰越工事高を確保していることから施工体制を考慮し受注高は減少の見通し

	2024年度	2025年度 実績 A	2026年度 期初予想 B	増減率(%) B - A
売上高	253,136	254,674	260,000	2.1
売上総利益	47,495	56,070	59,000	5.2
売上総利益率 (%)	18.8	22.0	22.7	—
営業利益	21,893	27,991	29,500	5.4
営業利益率 (%)	8.6	11.0	11.3	—
経常利益	23,071	29,287	30,000	2.4
親会社株主に帰属する当期純利益	17,203	23,688	25,300	6.8
受注高	264,965	294,738	270,000	△8.4
次期繰越高	210,731	250,794	260,794	4.0
EPS (円) ※1	108.77	153.51	165.63	—
1株当たり配当金 (円) ※2	165 (55)	195 (65)	65	—

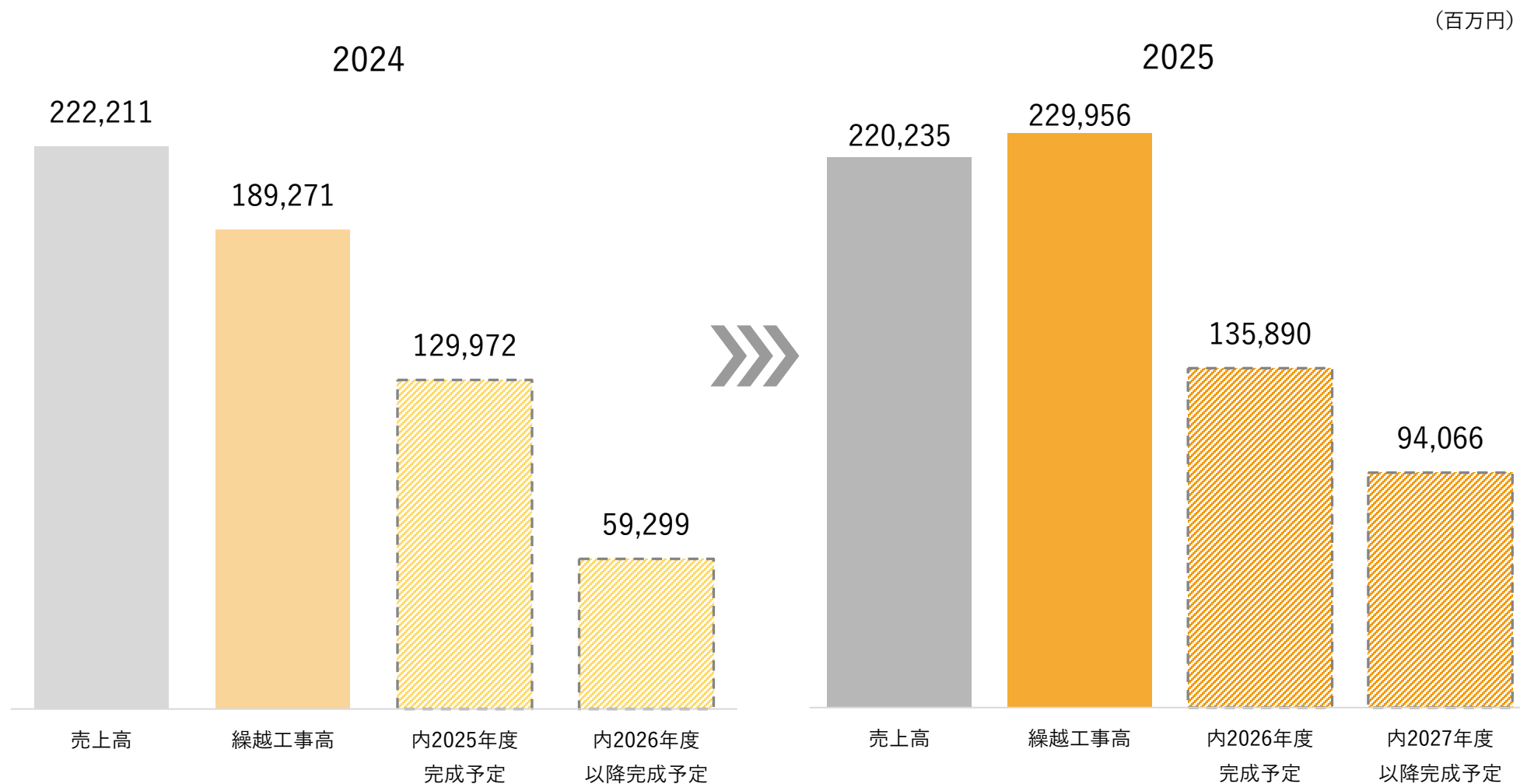
※1 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、2024年度、2025年度については、当該株式分割後の株式数を基準としたEPSを記載

※2 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、2024年度、2025年度については、当該株式分割前の株式数を基準とした1株当たり配当金を記載、分割後の1株当たり配当金は（ ）内に記載

事業別 受注高・売上高予想（連結）

	2025年度 実績 A	2026年度 期初予想 B	増減率(%) B - A	(百万円)		
	受注高			2025年度 実績 A	2026年度 期中予想 B	増減率(%) B - A
ビル空調衛生	126,440	95,000	△24.9	73,798	70,000	△5.1
産業空調	90,334	81,000	△10.3	91,137	95,000	4.2
電気	29,675	31,000	4.5	34,414	31,000	△9.9
ファシリティシステム	16,029	17,000	6.1	13,558	16,000	18.0
建築設備 計	262,480	224,000	△14.7	212,908	212,000	△0.4
機械システム	8,324	17,000	104.2	9,767	15,000	53.6
環境システム	22,024	27,000	22.6	30,107	31,000	3.0
プラント設備 計	30,348	44,000	45.0	39,874	46,000	15.4
不動産	2,655	2,500	△5.8	2,655	2,500	△5.8
その他	945	700	△25.9	905	700	△22.7
調整額	△1,692	△1,200	—	△1,669	△1,200	—
合 計	294,738	270,000	△8.4	254,674	260,000	2.1

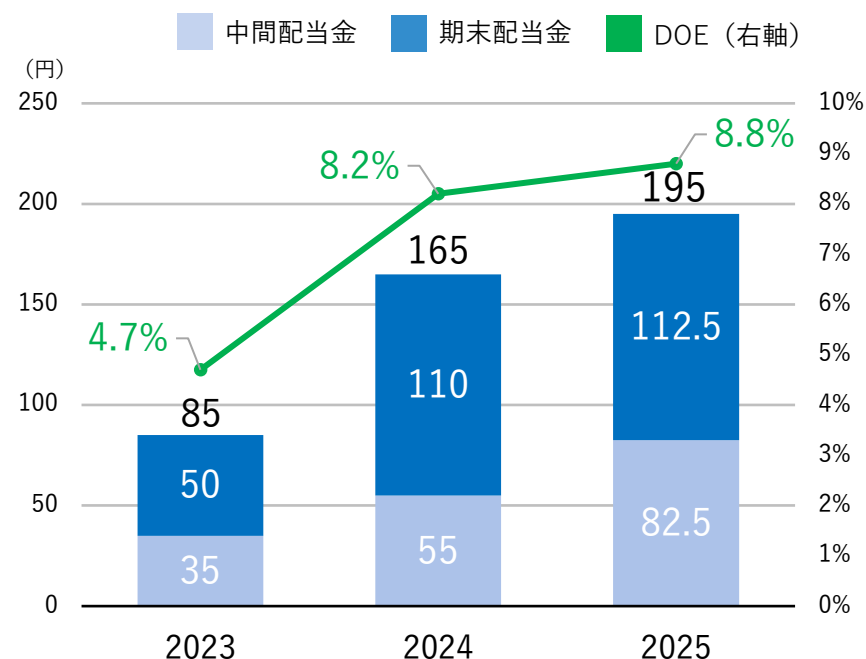
参考 次期繰越工事高と完成予定について（個別：設備工事業）



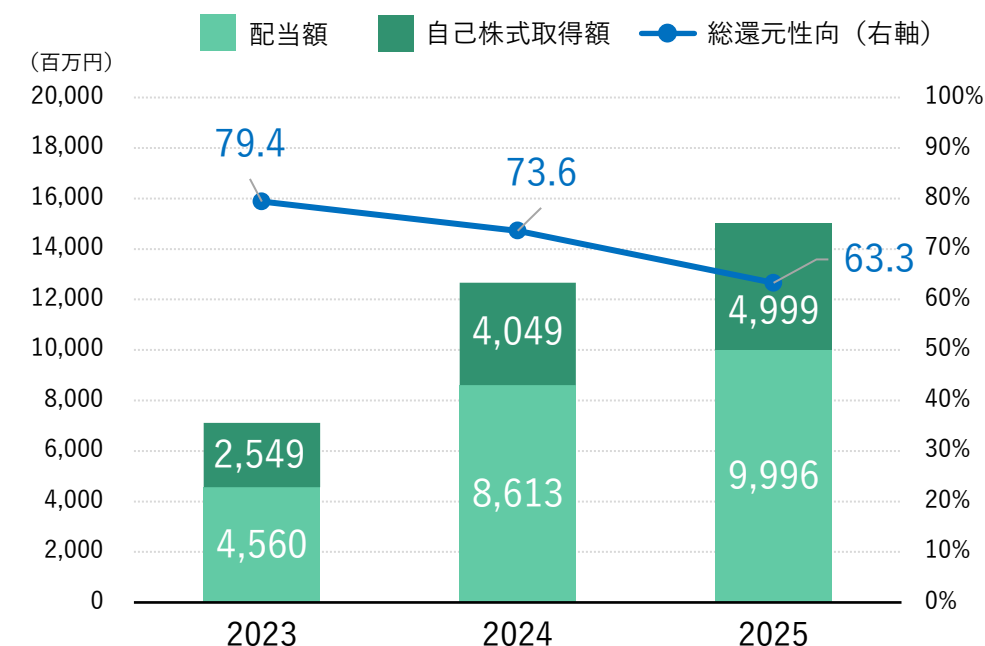
株主還元の状況

- 2025年度は、通期195円※（DOE8.8%）の配当と95万株の自己株式取得を実施、また、8月18日には100万株の自己株式消却を実施
- 投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的に2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施

1株当たり配当金とDOEの推移※



配当額および自己株式取得額の推移



※ 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、当該株式分割前の株式数を基準とした1株当たり配当金を記載

中期経営計画進捗状況

「中期経営計画 2027」の戦略骨子

環境・社会価値の向上と企業価値（経済価値）の向上との両立を目指す経営ビジョン“MIRAI 2030”の実現に向けて、2027年度までの3年間で飛躍のための土台作り期間と位置づけ、「深化と共創」をテーマに、事業戦略、財務・資本戦略、人財戦略を実行していく。

2027年度目標

売上高
3,000億円

営業利益
300億円

ROE
16.0%以上※

従業員
2,900名

DOE
5.0%以上

※ROEは政策保有株式の売却益除く

事業戦略



深化と共創



財務・
資本戦略



人財戦略

前中期経営計画

“Century 2025”
Phase3

2024年度

売上	営業利益	ROE	従業員数
2,531億円	219億円	16.3%	2,653人

「中期経営計画 2027」 初年度業績について

- 良好な受注環境が続くなか、受注検討時や施工時における利益改善の取り組みが進展、初年度の営業利益は計画策定時の想定を上回る水準を達成

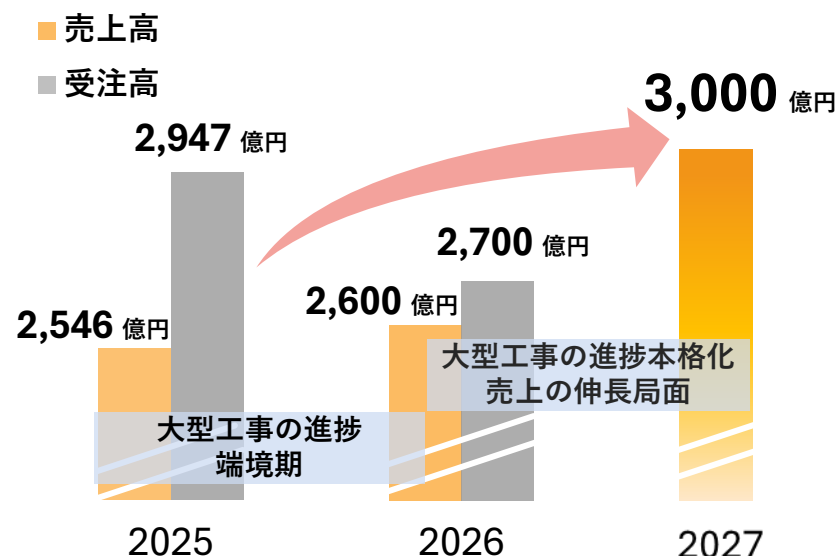
	2027年度 目標	2025年度 実績	当社 評価	
売上高	3,000億円	2,546億円		前期から微増収にとどまったものの、当期は大型工事売上が端境期であるため、概ね計画どおりに進捗していると評価
営業利益	300億円	279億円		・ 受注検討時の原価・リスク精査を徹底することで適正利益確保に努めた ・ 全社最適での施工体制確保やDX化の進展により施工における利益改善も進展
営業利益率	10.0%	11.0%		計画1年目の各利益は計画策定時の想定を上回る水準で進捗していると評価
ROE	16.0%以上 ※1	18.6% ※1		利益（率）の改善により最終年度目標を上回る水準で推移
従業員数	2,900名	2,705名		人財確保に向けた取り組みが着実に進捗、26年4月に“働き続けたい職場環境の実現へ”をテーマに給与水準の引き上げなどを柱とする人事制度改革を実施
DOE	5.0%以上	8.8%		成長投資と並行して安定・持続的な株主還元を実施。DOE5.0%を上回る水準の通期195円※2の配当を実施

※1 ROEは政策保有株式の売却益除く

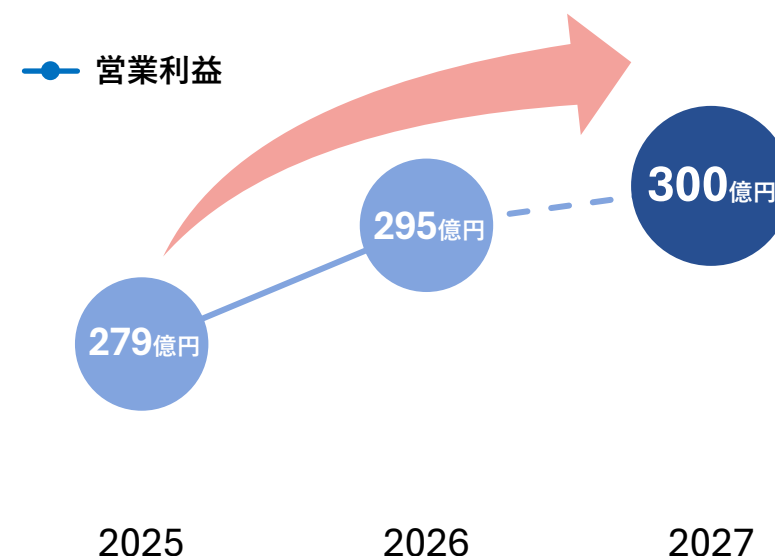
※2 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、当該株式分割前の株式数を基準とした1株当たり配当金を記載

「中期経営計画 2027」 事業環境について

- 中東情勢の悪化に伴う資機材の調達懸念など不透明感もあるが、建築設備において都市再開発、半導体、データセンターなどの領域における活発な建設投資は計画期間中も継続すると認識
- 2027年度以降、大型繰越工事の完成・進捗が最盛期を迎えることで、「中期経営計画2027」の目標である売上高3,000億円、営業利益300億円に向けて売上・利益が拡大するという成長シナリオを想定



工事は大型化・長期化の傾向。26年度は微増収にとどまるものの、27年度以降には近年受注した大型工事の進捗が本格化することで、目標である売上高3,000億円に向けて売上伸長を期待



良好な受注環境のなかで繰越工事全体の採算性が改善。中東情勢の悪化に伴う不透明感なども考慮し、目標値（営業利益300億円）は、現時点で据え置くものの、27年度以降の売上伸長局面においてさらなる利益伸長を期待

「中期経営計画 2027」 事業戦略の進捗について

- 豊富な工事量に対応する施工体制確保のため、フロントローディングの推進や生産性向上に向けた技術開発が進展
- ポートフォリオ戦略の深化や成長領域への展開に向けたM&A投資を実行

2025年度の主な取り組み



コア事業の戦略的
深化

- ・ 25年度は都市再開発、データセンター関連など注力分野での大型工事を受注、26年度も半導体関連などの大型工事受注を目指す
- ・ 施工体制強化に向けて25年4月にエンジニアリング推進本部を発足、同本部を中心に各支社支店の専門部署にてフロントローディングを推進



環境技術による
脱炭素事業の推進

- ・ 設備工事会社では唯一、4年連続でCDP※ より**気候変動Aリスト**（最高評価）に選定
- ・ 最大**40%**の消費電力削減を実現可能な省エネコントローラ「ECO-STAR™」を開発



デジタル技術に
よる事業進化

- ・ 3Dモデル作成時間の最大**90%**を削減可能なソフトウェア「S-TRANDIM™」を開発
- ・ 高所作業時間の最大**50%**を削減可能なフレキシブルダクト施工支援ロボットを開発



戦略的アライアンスによる
共創と事業拡大

2件のM&A投資を実行

- ・ 廃棄物処理施設の施工等を手掛ける邦英商興株式会社の全株式を取得
- ・ マレーシアを拠点に半導体やデータセンター関連の電気・通信設備工事を手掛けるES Matrix 社の株式40%を取得する株式譲渡契約を締結

「中期経営計画 2027」 財務・資本戦略の進捗について

- ROEは目標を超過する水準を達成、創出した利益は次世代に向けた成長投資と株主還元へ活用
- 政策保有株式の縮減方針に基づく保有株式の売却とお取引先とのパートナーシップ強化に向けた支払条件改善を実施

2027年度目標	
ROE	16.0%以上 ※1
EPS	430円以上 ※2
成長投資	25～27年度累計 500億円程度
配当	DOE 5.0% 以上
自己株式 取得	25～27年度累計 400万株程度



2025年度実績	
ROE	18.6% ※1
EPS	411円 ※2
成長投資	66億円
配当	DOE 8.8%
自己株式 取得	95万株

2025年度の主な取り組み

政策保有株式の
売却額
51億円
(29銘柄 ⇒ 21銘柄)

26年3月末の連結
純資産に占める比率
27.7%

<政策保有株式の縮減方針>
2028年3月末までに政策保有株式を連結純資産
比20%未満に縮減

お取引先への支払条件改善の概要 25年10月～

- ・ お取引先のうち**すべての協力会社**
(工事取引先) に対する支払を全額現金振込
- ・ **すべてのお取引先**に対する振込手数料を
全額当社負担

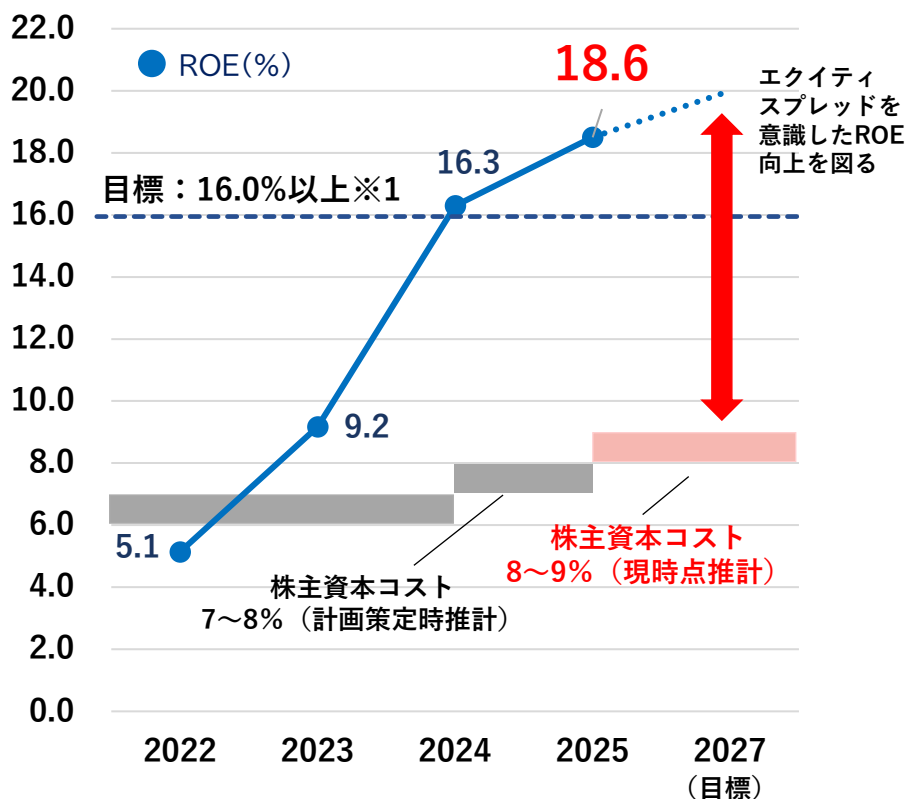
※1 ROEは政策保有株式の売却益除く

※2 2026年5月1日に株式分割(1株⇒3株)を実施、当該株式分割前の株式数を基準としたEPS(政策保有株式の売却益除く)を記載

「中期経営計画 2027」 財務・資本戦略の進捗について

- 業績が好調に推移するなかで市場の期待（＝株主資本コスト）も上昇、引き続きエクイティスプレッドの拡大を意識した持続的なROE成長を目指す

ROEと株主資本コスト



株主資本コストの現状分析

時価総額の上昇により、サイズプレミアム（流動性プレミアム）は低下したものの、金利上昇やベータ値の上昇により、当社の株主資本コストは計画策定時の7~8%から8~9%に上昇していると推計

2025年度はROE**18.6%**※1となりこれを上回る収益性を達成していると認識

株主資本コストについて

一般的な算出方式（CAPM）では投資家の期待値より低くなる傾向を踏まえ、当社の時価総額に応じたサイズプレミアム※2を加算し、株主資本コストを厳格に認識

金利上昇により株主資本コストの上昇が見込まれるなか、安定的かつ持続的な株主還元や成長投資による企業価値向上を通じ、株主資本コストの低減を目指す

※2 時価総額が小さいほど流動性が低く株価の変動リスクが高まるため、投資家が要求する追加的なリターン

「中期経営計画 2027」 成長投資の進捗について

- 計画初年度は66億円の進捗にとどまるが、M & A投資、人的投資を中心に着実に進捗
- M & A投資含む投資候補案件を積み増し中、検討進捗に伴い、成長投資が実現していく見通し

2025年度の主な投資項目



M & A投資

- 廃棄物処理施設の施工等を手掛ける邦英商興株式会社の全株式を取得
- マレーシアを拠点とするES Matrix 社の株式40%を取得する株式譲渡契約を締結



設備投資

- 自社保有3施設のZEB化改修・建て替えに着手
- 水処理装置エアロウイングの増産に向けた国内外での生産設備増強



人的投資

- “働き続けたい職場環境”の整備に向け、給与水準の引上げや各種手当の充実化を実施
- 採用強化や教育・研修制度の拡充（次世代経営層の育成に向けた研修の新設など）



DX投資

- 新基幹システム導入や業務のDX化推進
- 生成AIの活用促進を含めた、デジタル人財の育成



R & D投資

- フレキシブルダクト施工支援ロボットを開発
- 2D図面から3Dモデルを自動生成するソフトウェア「S-TRANDIM™」の開発

2025年度 次世代に向けた投資額

約**66**億円 2025年度～2027年度
（成長投資計画 **500**億円）

「中期経営計画 2027」 各事業における成長投資の方向性について

- 建築設備の施工体制強化や生産性向上、プラント設備（機械・環境）の収益力強化など、ポートフォリオ戦略の深化に向けたM & A投資や戦略的アライアンスを推進していく

事業領域	想定されるアライアンスパートナーの例	目的・期待されるシナジー
建築設備	国内設備工事会社（空調・衛生・計装・電気・通信） 設計・CAD関連企業など	▶豊富な工事量に対応するための施工体制強化 ▶生産性向上に向けたBIM活用拡大、フロントローディング推進
機械	国内外のプロセス、製造装置メーカーなど	▶高付加価値製品の開発・販売拡大による収益力強化
環境	上下水処理設備・廃棄物処理設備関連企業	▶処理施設の建替・更新需要拡大やDBO※の拡大への対応
海外	建築設備：設備工事会社（東南アジア） 機械：空港向け設備・サービス関連企業 環境：水処理技術・製品の関連企業	▶設計・施工ノウハウなど当社の技術力を生かしたアジア展開 ▶国内空港での施工実績を生かした海外空港への事業展開 ▶省エネ型散気装置など当社戦略製品の海外販売拡大

「中期経営計画 2027」 人財戦略の進捗について

- 採用の強化と人事制度の改正を進め、2027年度目標の売上高3,000億円を支える人員体制と“挑戦できる企業風土”の確立を目指す

2025年度の主な取り組み



人財の獲得

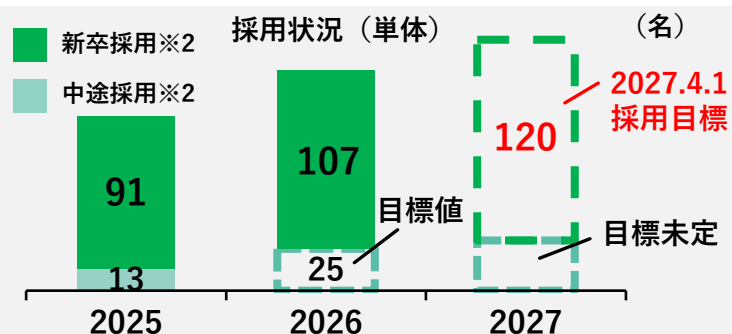
インターンシップの拡充や採用チャネルの拡大に加え、奨学金代理返還制度の導入など採用強化に取り組み、2026年4月は**107**名の新卒社員が入社



人財の成長・育成

人財の維持

- ・ “働き続けたい職場環境”の実現に向けて26年4月より人事制度を改正、従業員の成長・働きがい・安心を制度面から支える
- ・ 2025年度のエンゲージメントスコア※1が、前期から2.9pt向上し56.9となる



人事制度改正の5つの柱

- ① 給与水準の引き上げ
- ② 専門職の処遇改善
- ③ シニア人財の活躍推進
- ④ 経験年数にとられない昇格制度
- ⑤ 転勤者の処遇改善

※1 会社の目指す姿や方向性に対する従業員の理解・共感の度合いを測る偏差値（標準スコア50.0）、当社は2027年度に57.0を目標としている

※2 新卒採用は当年4月1日の入社人数、中途採用は当年4月～翌年3月末までの入社人数

「中期経営計画 2027」のトピック

設備機器の2D図面から3Dモデルを自動生成するソフトウェア

S-TRANDIM™（エストランディム）を開発※

特長

- 従来2～7時間要していた3Dモデル作成時間を最大**90%**削減が可能
作業時間短縮により1台あたりのモデル作成コストも大幅に削減
- 生産性向上に加え、自動生成による作業品質の安定化と精度向上
- モデルチェンジを行った場合の迅速なモデル更新が可能

≫ 2026年度中の製品化、販売開始を目指す

S-TRANDIM™ による3Dモデル生成



※株式会社WOGOと共同開発

▶ 詳しいリリース内容はこちら

省力化・省人化に向けた取り組み

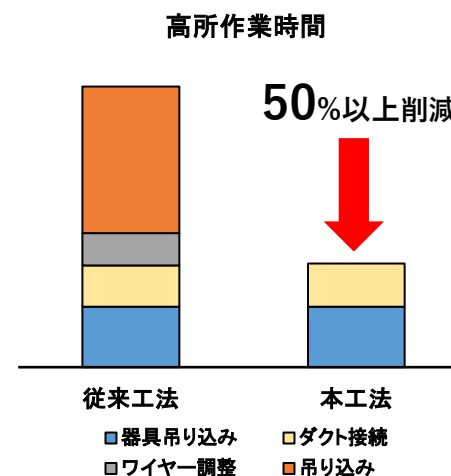
高所作業時間の大幅な削減が可能

フレキシブルダクト施工支援ロボットを開発

特長

- 高所作業時間を**50%**以上削減
吊り元と支持材の打設などの作業を施工支援ロボットに置き換えることで、作業者は安全に地上面から作業することが可能
- 作業者の負荷を軽減、上向き作業時間を20%以上削減

≫ 実現現場でのさらなる運用拡大を目指す



ロボットを用いた工法

▶ 詳しいリリース内容はこちら

「中期経営計画 2027」のトピック

設備工事会社で唯一の

4年連続でCDP※「気候変動Aリスト（最高評価）」選定

- 国際環境NGOであるCDP から、気候変動への取り組みおよび情報開示に優れた企業として、最高評価「**気候変動Aリスト**」に**4年連続**で選定
- 気候変動問題は当社グループ事業と直結する課題であり、その解決に向け、事業活動を通じた省エネルギー・創エネルギー技術の導入拡大を進め、脱炭素社会への貢献にこれからも取り組んでいく



※ 英国のロンドンに本部を置く2000年に設立された国際環境NGO。環境への影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。

CDPの環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境報告のグローバルスタンダードとして広く認知されており、2025年は全世界で22,100社以上の企業がCDPを通じて環境情報を開示している。

▶詳しいリリース内容はこちら

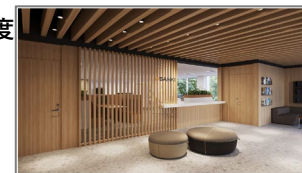
脱炭素社会への貢献 に向けた取り組み

2025年度の主な取り組み

自社保有3施設のZEB化改修、建替えに着手

三機テクノセンター（神奈川県）、豊田支店（愛知県）、苫小牧出張所（北海道）の3つの自社保有施設のZEB（net Zero Energy Building）化改修・建替えに着手。特に三機テクノセンターのような大規模かつ複合用途の事務所ビルのZEB化改修は難易度が高く、挑戦的な試みとなる。

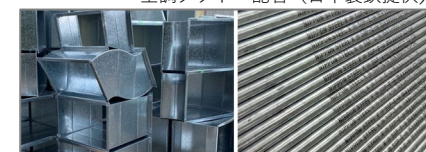
▶詳しいリリース内容はこちら



GXスチール「NSCarbolex® Neutral」を空調ダクトおよび配管へ日本初採用

栃木県宇都宮市内の新設工場（元請：株式会社大林組）で、日本製鉄株式会社が提供するGXスチール「NSCarbolex® Neutral」を空調ダクトと配管に日本で初めて採用。今後の施工案件においてもGHG排出量を削減した資材の調達を推進していく。

▶詳しいリリース内容はこちら



空調ダクト・配管（日本製鉄提供）

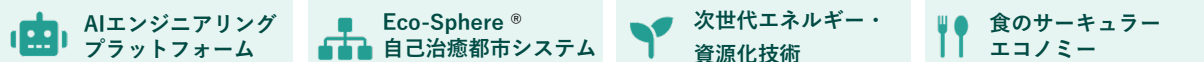
「中期経営計画 2027」のトピック

未来（MIRAI）に向けた取り組み

「未来へ2050 Eco-Sphere®」 “2050年からの手紙”を発行

- 未来創造プロジェクト「未来へ2050 Eco-Sphere®」は、「中期経営計画2027」で掲げる「深化と共創」の重点テーマを具現化し、持続可能な未来社会の実現に向けた具体的な道筋を示すことを目的に2025年6月に始動
京都先端科学大学と産学連携によるワークショップを経て、2050年に向けた具体的なロードマップ等を記載した“2050年からの手紙”を発行

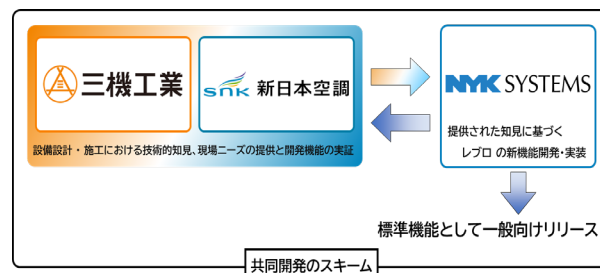
三機工業が実現する4つのテーマ



▶ 詳しいリリース内容はこちら

建築設備専用 CAD 「レブロ」 自動作図機能の共同開発を開始

- 当社、株式会社NYKシステムズで進める業務効率化に向けたBIM（レブロ）の自動作図機能強化に新日本空調株式会社が参画、3社で共同開発を開始することに合意



▶ 詳しいリリース内容はこちら

三機工業初の 長編CM（インフォーマーシャル）が完成

- 自社の取り組みを紹介する2本のインフォーマーシャルを制作。事業内容や取り組みを可視化し、社員の生の声を届けることで、コーポレートメッセージ「人に快適を。地球に最適を。」の社内外への浸透を図る

「人に快適を。地球に最適を。」編



「南極日誌」編



▶ 詳しいリリース内容はこちら

補足資料

参考：連結業績（P/L）

（百万円）

	2024年度	2025年度	前期比	増減率（%）
売上高	253,136	254,674	1,538	0.6
完成工事高	250,428	251,924	1,496	0.6
不動産事業等売上高	2,707	2,749	42	1.6
売上総利益	47,495	56,070	8,575	18.1
完成工事総利益	46,420	54,982	8,561	18.4
不動産事業等総利益	1,074	1,088	13	1.3
売上総利益率（%）	18.8	22.0	3.2	—
販売費及び一般管理費	25,602	28,079	2,477	9.7
営業利益	21,893	27,991	6,098	27.9
営業外収益	1,718	1,893	174	10.1
営業外費用	540	597	56	10.5
経常利益	23,071	29,287	6,215	26.9
特別利益	1,114	3,627	2,513	225.5
特別損失	960	252	△708	△73.7
親会社株主に帰属する当期純利益	17,203	23,688	6,485	37.7

参考：連結業績の四半期推移

(百万円)

	2023年度				2024年度				2025年度			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
売上高	40,727	48,732	60,152	72,309	48,527	57,422	70,540	76,645	49,747	52,222	68,626	84,077
売上総利益	5,231	6,738	9,959	12,713	7,178	10,020	14,459	15,836	8,863	10,751	15,037	21,418
売上総利益率 (%)	12.8	13.8	16.6	17.6	14.8	17.5	20.5	20.7	17.8	20.6	21.9	25.5
販売費及び一般管理費	5,250	5,437	5,242	7,124	5,637	5,634	6,210	8,119	6,651	6,421	6,596	8,409
営業利益(△は損)	△18	1,300	4,716	5,588	1,540	4,386	8,248	7,717	2,211	4,330	8,441	13,008
営業利益率 (%)	△0.0	2.7	7.8	7.7	3.2	7.6	11.7	10.1	4.4	8.3	12.3	15.5
経常利益	359	1,519	5,102	5,770	2,087	4,551	8,646	7,785	2,612	4,423	8,770	13,480
親会社株主に帰属する 当期純利益	339	1,070	3,452	4,090	1,345	3,104	5,714	7,038	1,806	3,821	7,422	10,638
受注高	52,631	72,749	61,781	45,233	70,732	80,264	57,849	56,119	68,928	80,068	93,889	51,851

参考：事業別 営業利益（連結）

（百万円）

	2024年度		2025年度		前期比		
	営業利益（率：％）		営業利益（率：％）		増減	率（％）	
ビル空調衛生	3,226	(4.4)	7,522	(10.2)	4,296	(5.8)	133.2
産業空調	12,476	(13.7)	13,760	(15.1)	1,284	(1.4)	10.3
電気	3,384	(11.1)	4,447	(12.9)	1,062	(1.8)	31.4
ファシリティシステム	1,533	(11.5)	1,790	(13.2)	256	(1.7)	16.8
建築設備 計	20,620	(9.9)	27,521	(12.9)	6,900	(3.0)	33.5
機械システム	△562	(△5.1)	△865	(△8.9)	△302	(△3.8)	—
環境システム	1,793	(5.7)	1,104	(3.7)	△689	(△2.0)	△38.4
プラント設備 計	1,231	(2.9)	239	(0.6)	△991	(△2.3)	△80.6
不動産	966	(37.3)	941	(35.5)	△24	(△1.8)	△2.6
その他	60	(8.2)	55	(6.2)	△4	(△2.0)	△7.5
調整額	△985	—	△766	—	218	—	—
合 計	21,893	(8.6)	27,991	(11.0)	6,098	(2.4)	27.9

参考：事業別 経常利益（連結）

（百万円）

	2024年度		2025年度		前期比		
	経常利益（率：％）		経常利益（率：％）		増減	率（％）	
ビル空調衛生	3,534	(4.8)	7,512	(10.2)	3,977	(5.4)	112.5
産業空調	12,159	(13.3)	13,911	(15.3)	1,752	(2.0)	14.4
電気	3,505	(11.5)	4,497	(13.1)	992	(1.6)	28.3
ファシリティシステム	1,349	(10.1)	2,133	(15.7)	783	(5.6)	58.1
建築設備 計	20,548	(9.8)	28,054	(13.2)	7,505	(3.4)	36.5
機械システム	△614	(△5.6)	△918	(△9.4)	△304	(△3.8)	—
環境システム	1,787	(5.7)	1,146	(3.8)	△641	(△1.9)	△35.9
プラント設備 計	1,173	(2.8)	228	(0.6)	△945	(△2.2)	△80.6
不動産	905	(34.9)	837	(31.6)	△67	(△3.3)	△7.4
その他	61	(8.3)	53	(5.9)	△8	(△2.4)	△13.3
調整額	382	—	113	—	△269	—	△70.4
合 計	23,071	(9.1)	29,287	(11.5)	6,215	(2.4)	26.9

参考：連結貸借対照表（B/S）

（百万円）

	2024年度末	2025年度末	増減
流動資産	138,834	149,986	11,152
現金預金	31,856	32,097	241
受取手形	337	23	△314
電子記録債権	8,990	7,776	△1,214
完成工事未収入金等	47,958	64,720	16,761
契約資産	27,521	23,069	△4,451
有価証券	11,992	9,986	△2,006
固定資産	62,005	69,497	7,492
投資有価証券	31,383	35,258	3,875
資産合計	200,839	219,483	18,644
流動負債	82,283	85,030	2,747
工事未払金	36,934	33,461	△3,472
未払法人税等	5,974	5,774	△199
契約負債	11,972	19,952	7,980
固定負債	12,175	13,016	840
繰延税金負債	54	2,821	2,767
負債合計	94,458	98,046	3,587
純資産	106,380	121,437	15,056
利益剰余金	84,245	95,888	11,642
自己株式	△6,376	△8,940	△2,563
その他有価証券評価差額金	13,383	16,333	2,949
負債・純資産合計	200,839	219,483	18,644

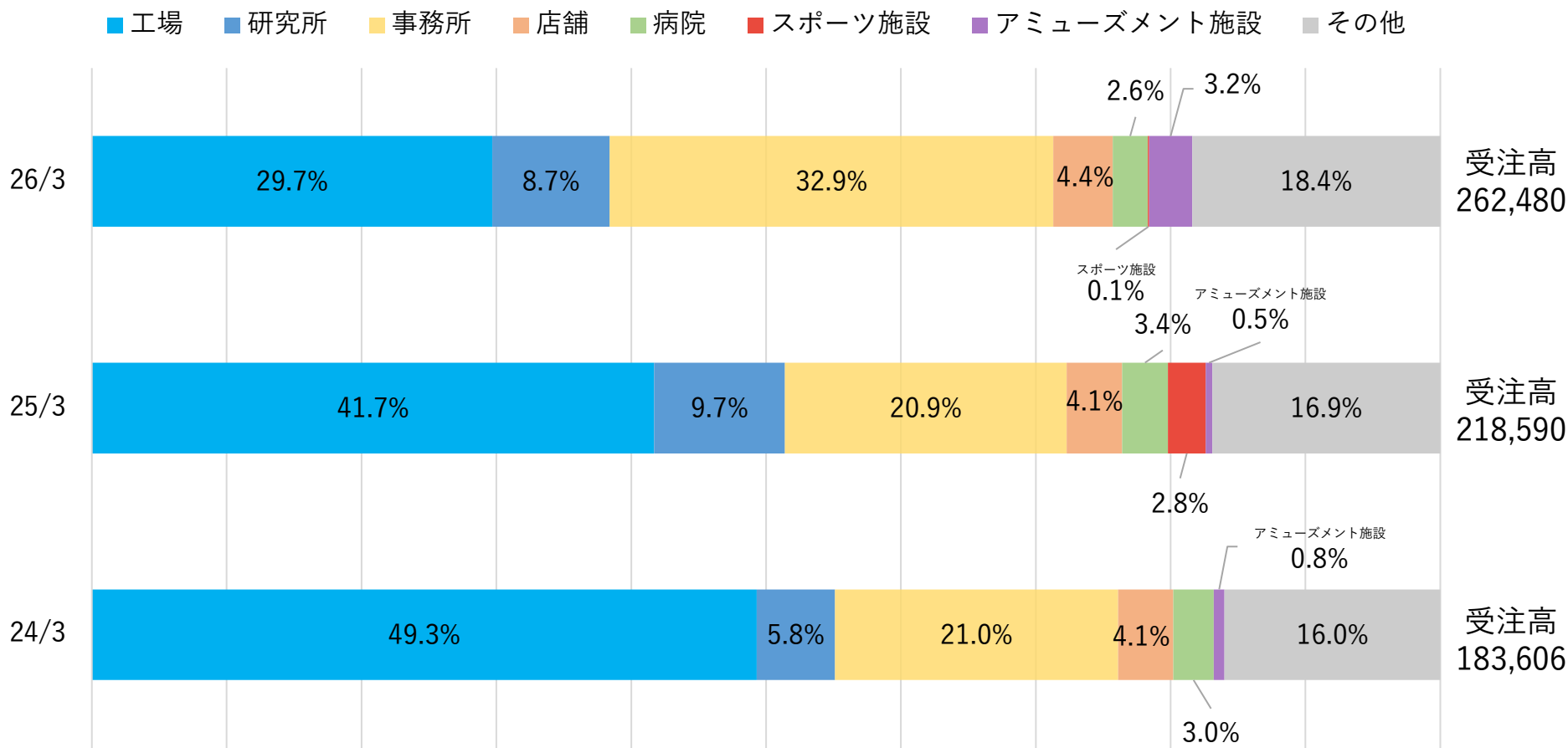
参考：キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2024年度末	2025年度末
営業活動によるキャッシュフロー（営業CF）	29,725	13,167
投資活動によるキャッシュフロー（投資CF）	1,897	△1,338
財務活動によるキャッシュフロー（財務CF）	△11,398	△16,068
現金及び現金同等物に係る換算差額など	123	174
現金及び現金同等物の期末残高	43,848	39,784

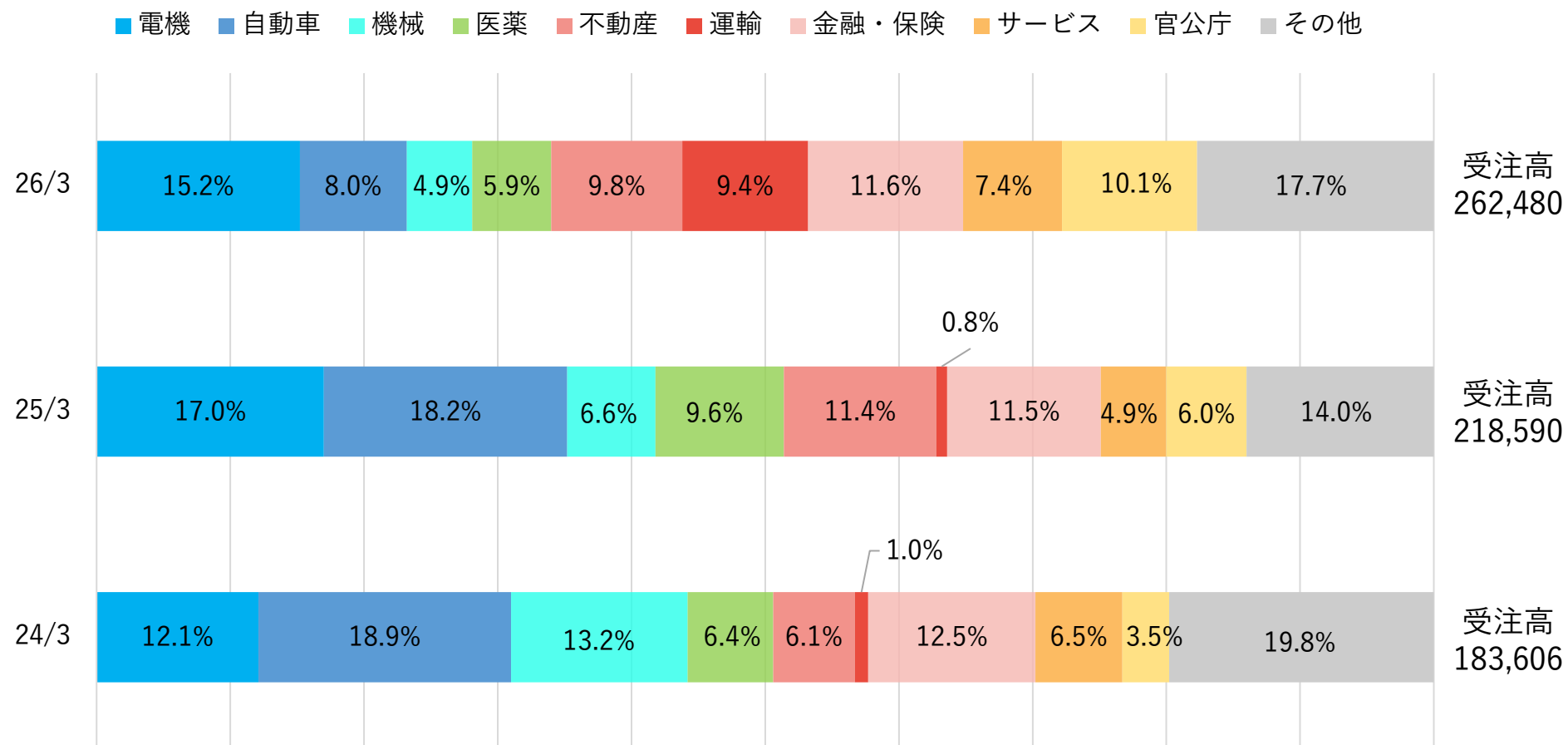
建物用途別 受注動向（連結：建築設備事業）

（百万円）



主要施主業種別 受注動向（連結：建築設備事業）

（百万円）



財務指標

	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり当期純利益（EPS）（円）※	55.19	108.77	153.51
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	9.2	16.3	20.8
総資産経常利益率（ROA）（％）	6.8	11.4	13.9
1株当たり純資産額（BPS）（円）※	655.68	683.87	794.14
期末株価（円）※	712	1,125	2,237
株価純資産倍率（PBR）（倍）	1.09	1.65	2.82
株価収益率（PER）（倍）	12.9	10.3	14.6

※ 2026年5月1日に株式分割（1株⇒3株）を実施、当該株式分割後の株式数を基準としたEPS、BPS、期末株価を記載

その他データ

(百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
海外受注高	3,245	3,753	4,402
海外売上高	3,675	3,934	3,737
直接受注比率（個別：建築設備）（％）	50.3	52.5	54.4
間接受注比率（個別：建築設備）（％）	49.7	47.5	45.6
リニューアル工事受注高（連結）	125,808	157,232	170,999
連結受注高に対する比率（％）	54.1	59.3	58.0
リニューアル工事売上高（連結）	120,311	140,412	153,963
連結売上高に対する比率（％）	54.9	55.5	60.5

その他データ

(百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (通期予想)
設備投資	1,431	1,084	1,846	3,800
設備投資（無形固定資産等を含む）	1,694	1,453	2,367	4,200
有形固定資産減価償却費	1,421	1,355	1,429	1,400
無形固定資産等を含む減価償却費	1,919	1,904	2,007	2,000
試験研究開発費	1,531	2,089	1,978	3,400
従業員数(名)	2,659	2,653	2,705	—

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、5月14日時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる可能性があります

IRに関するお問い合わせ

三機工業株式会社 コーポレート本部 広報・IR部

TEL 03-6367-7041